

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 正和
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長兼管理統括本部長 阿部 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長兼管理統括本部長 阿部 雅弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	4,823,585	4,750,847	10,547,226
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	69,610	50,995	115,395
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	305,012	71,114	133,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,143	102,591	52,512
純資産額 (千円)	7,552,392	7,884,669	7,813,048
総資産額 (千円)	11,653,849	11,963,862	12,046,927
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	49.25	11.48	21.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	65.9	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,277	846,113	147,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,272	1,381	44,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,799	687,482	248,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,515,764	2,351,793	2,469,674

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	37.49	6.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動の著しい停滞等を背景に、依然として極めて厳しい状況にあります。国内においては、感染者数の減少により経済活動が徐々に回復し、個人消費及び企業収益は持ち直しつつあるものの、感染の再拡大も懸念されており、景気動向については今後も先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束長期化及び世界的な半導体不足並びに原材料高騰等により業績の見通しが立たない中、「新・中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」三年目にあたり、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を経営の基本方針に掲げ、成長に向けた新たなチャレンジによる売上の拡大と効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,750百万円（前年同期比98.5%）と減少となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は61百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。また、受取配当金の計上及び為替差損の計上により経常利益は50百万円（前年同期は69百万円の経常損失）となり、固定資産売却益を29百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期は305百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

この結果、輸送用機器関連製品を中心に増収となったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,592百万円（前年同期比101.5%）となりました。また、利益面については、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、セグメント損失は10百万円（前年同期は、94百万円のセグメント損失）となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブであります。

#### 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子（深圳）有限公司について、2019年8月に製造工場を閉鎖し、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開をいたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は716百万円（前年同期比129.9%）となり、セグメント利益は35百万円（前年同期比104.2%）となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

## アセアン

アセアンセグメントに所属する連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.、サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD.及びサンコウサンギョウ（ベトナム）CO., LTD.につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束長期化による活動制限の影響を受け、電気機器関連のパネルを中心に受注減となった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は441百万円（前年同期比60.4%）となりましたが、タイ工場閉鎖による製造原価及び販売管理費の削減及びマレーシアにおける生産性向上等により、セグメント利益は20百万円（前年同期比394.9%）となりました。

財政状態については次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は11,963百万円となり、前連結会計年度末比83百万円減少いたしました。これは、主に電子記録債権が233百万円、原材料及び貯蔵品が612百万円減少いたしました。商品及び製品が162百万円、その他流動資産が726百万円増加したことによるものであります。

負債総額は4,079百万円となり、前連結会計年度末比154百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,193百万円減少いたしました。電子記録債務が340百万円、短期借入金が772百万円増加したことによるものであります。

また、純資産総額は7,884百万円となり、前連結会計年度末比71百万円増加いたしました。これは、主に配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円の計上及び為替換算調整勘定が47百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,351百万円（前年同期比163百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、846百万円（前年同期は498百万円の資金の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純利益79百万円（前年同期は217百万円の税金等調整前四半期純損失）に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しております。主な加算要因は、減価償却費75百万円、為替差損益37百万円、売上債権の減少額244百万円、棚卸資産の減少額441百万円等であり、主な減算要因は、仕入債務の減少額933百万円、その他の流動資産の増加額706百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1百万円（前年同期は83百万円の資金の獲得）となりました。これは主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入29百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、687百万円（前年同期比140.9%）となりました。これは主に、短期借入れによる収入772百万円等の資金の増加要因によるものであります。

## （3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	456,700	7.37
小舘 和美	東京都渋谷区	358,851	5.80
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.91
吉田 文子	東京都国立市	273,500	4.42
鮫島 英子	長崎県長崎市	268,851	4.34
松村 紀子	東京都三鷹市	234,351	3.78
土田 雄一	東京都国立市	220,900	3.57
鮫島 英樹	福岡県福岡市	169,824	2.74
横山 由実子	東京都港区	169,824	2.74
計	-	2,772,688	44.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,400	61,894	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,894	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前 三丁目42番6号	1,185,800	-	1,185,800	16.07
計	-	1,185,800	-	1,185,800	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,485,328	2,366,262
受取手形及び売掛金	3,108,079	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,145,122
電子記録債権	736,249	502,699
商品及び製品	497,949	660,703
仕掛品	126,999	139,204
原材料及び貯蔵品	728,536	115,620
その他	602,483	1,328,608
貸倒引当金	657	605
流動資産合計	8,284,968	8,257,615
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,625,554	2,666,965
減価償却累計額	1,815,252	1,848,635
建物及び構築物(純額)	810,302	818,330
機械装置及び運搬具	2,295,656	2,328,484
減価償却累計額	1,933,927	1,991,734
機械装置及び運搬具(純額)	361,729	336,750
工具、器具及び備品	232,985	237,302
減価償却累計額	190,716	197,604
工具、器具及び備品(純額)	42,269	39,697
土地	1,280,637	1,282,513
リース資産	59,525	58,253
減価償却累計額	40,981	44,467
リース資産(純額)	18,543	13,786
建設仮勘定	5,212	-
有形固定資産合計	2,518,694	2,491,078
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,027	10,750
ソフトウェア仮勘定	117,490	110,487
無形固定資産合計	121,517	121,237
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,149,642	1,117,940
貸倒引当金	27,896	24,009
投資その他の資産合計	1,121,746	1,093,930
固定資産合計	3,761,958	3,706,246
資産合計	12,046,927	11,963,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,512,127	1,319,005
電子記録債務	352,914	692,993
短期借入金	488,592	1,260,610
未払法人税等	25,403	25,495
賞与引当金	87,995	104,639
その他	226,736	197,697
流動負債合計	3,693,768	3,600,441
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
退職給付に係る負債	132,977	130,257
繰延税金負債	93,525	86,691
その他	13,606	11,802
固定負債合計	540,109	478,751
負債合計	4,233,878	4,079,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	4,318,913	4,359,063
自己株式	1,013,866	1,013,873
株主資本合計	7,433,748	7,473,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,936	490,454
為替換算調整勘定	127,636	79,677
その他の包括利益累計額合計	379,300	410,777
純資産合計	7,813,048	7,884,669
負債純資産合計	12,046,927	11,963,862

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,823,585	4,750,847
売上原価	4,042,437	3,821,962
売上総利益	781,148	928,885
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	369,326	385,739
賞与引当金繰入額	64,687	62,917
退職給付費用	22,792	26,944
福利厚生費	81,197	76,686
その他	305,857	315,192
販売費及び一般管理費合計	843,861	867,479
営業利益又は営業損失( )	62,712	61,405
営業外収益		
受取利息	1,034	846
受取配当金	14,259	14,045
貸倒引当金戻入額	-	288
受取賃貸料	3,925	7,776
その他	1,824	1,927
営業外収益合計	21,044	24,883
営業外費用		
支払利息	1,807	10,896
賃貸建物減価償却費	273	273
為替差損	22,355	24,080
その他	3,506	44
営業外費用合計	27,942	35,294
経常利益又は経常損失( )	69,610	50,995
特別利益		
固定資産売却益	9	29,215
特別利益合計	9	29,215
特別損失		
固定資産処分損	1,682	355
減損損失	146,615	-
特別損失合計	148,297	355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	217,898	79,855
法人税、住民税及び事業税	5,042	8,183
法人税等調整額	82,071	557
法人税等合計	87,113	8,740
四半期純利益又は四半期純損失( )	305,012	71,114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	305,012	71,114

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	305,012	71,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,417	16,482
為替換算調整勘定	6,548	47,959
その他の包括利益合計	96,869	31,476
四半期包括利益	208,143	102,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,143	102,591
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	217,898	79,855
減価償却費	77,974	75,172
減損損失	146,615	-
のれん償却額	17,952	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	11,105	2,719
賞与引当金の増減額( は減少)	10,264	16,644
貸倒引当金の増減額( は減少)	11	288
受取利息及び受取配当金	15,294	14,891
支払利息	1,807	10,896
為替差損益( は益)	20,870	37,122
有形固定資産除売却損益( は益)	1,672	28,860
売上債権の増減額( は増加)	670,715	244,911
棚卸資産の増減額( は増加)	258,414	441,896
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,001,599	706,787
仕入債務の増減額( は減少)	50,609	933,344
未払金の増減額( は減少)	7,360	17,846
その他	48,278	36,595
小計	506,641	834,833
利息及び配当金の受取額	15,294	14,891
利息の支払額	1,901	10,314
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5,029	15,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,277	846,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,018	35,674
有形固定資産の売却による収入	109	29,252
投資有価証券の取得による支出	4,725	4,893
保険積立金の解約による収入	100,000	-
その他	1,906	9,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,272	1,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	573,773	772,018
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	31,533	30,764
自己株式の取得による支出	-	6
その他	4,440	3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,799	687,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,883	42,130
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	84,678	117,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,085	2,469,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,515,764	2,351,793

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、製品等の販売について、輸出取引については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,531,200千円	2,366,262千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,436	14,468
現金及び現金同等物	2,515,764	2,351,793

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,964	5	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,964	5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,540,513	551,878	731,194	4,823,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773,347	1,376,290	8,290	2,157,928
計	4,313,860	1,928,169	739,485	6,981,514
セグメント利益又は損失( )	94,827	34,013	5,255	55,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,558
セグメント間取引消去	7,154
四半期連結損益計算書の営業損失	62,712

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて、当初想定していた利益が見込めないため、一部の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において146,615千円です。

(のれんの金額の重要な変動)

上記の通り、日本セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において146,615千円です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,592,295	716,781	441,770	4,750,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	625,395	582,442	8,425	1,216,263
計	4,217,690	1,299,224	450,196	5,967,111
セグメント利益又は損失( )	10,694	35,444	20,756	45,506

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,506
セグメント間取引消去	15,899
四半期連結損益計算書の営業利益	61,405

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

外部顧客の属する産業	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
A V機器関連	449,706	157,692	172,290	779,689
O A機器関連	474,122	286,712	26,506	787,341
その他電機機器関連	1,533,022	272,377	242,973	2,048,373
輸送用機器関連	507,794	-	-	507,794
印刷業界関連	246,134	-	-	246,134
その他	381,513	-	-	381,513
外部顧客との契約から生じる収益	3,592,295	716,781	441,770	4,750,847
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,592,295	716,781	441,770	4,750,847

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	49円25銭	11円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (千円)	305,012	71,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	305,012	71,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,192	6,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

三光産業株式会社

取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 井尾 仁志  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 関根 一彦  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。